

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成27年2月13日
【四半期会計期間】	第2期第2四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	トラストホールディングス株式会社
【英訳名】	TRUST Holdings Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 喜久田 匡宏
【本店の所在の場所】	福岡市博多区博多駅南5丁目15番18号
【電話番号】	092 - 437 - 8944
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 宮石 啓司
【最寄りの連絡場所】	福岡市博多区博多駅南5丁目15番18号
【電話番号】	092 - 437 - 8944
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 宮石 啓司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神2丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第1期 第2四半期連結 累計期間	第2期 第2四半期連結 累計期間	第1期
会計期間	自平成25年7月1日 至平成25年12月31日	自平成26年7月1日 至平成26年12月31日	自平成25年7月1日 至平成26年6月30日
売上高 (千円)	6,106,051	4,847,366	12,370,023
経常利益又は経常損失 () (千円)	395,520	239,205	534,315
四半期(当期)純利益又は四 半期純損失 () (千円)	193,251	179,597	163,105
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	193,655	178,858	163,047
純資産額 (千円)	1,224,618	939,552	1,156,311
総資産額 (千円)	10,521,763	15,379,363	12,853,937
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は1株当たり四 半期純損失金額 () (円)	40.88	37.96	34.50
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	40.46	-	34.16
自己資本比率 (%)	11.6	6.1	9.0
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	378,096	433,675	867,783
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	2,026,653	1,855,058	4,311,440
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	1,393,204	2,523,417	3,173,717
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (千円)	1,328,976	1,549,073	1,314,389

回次	第1期 第2四半期連結 会計期間	第2期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	22.61	14.59

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第2期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

4. 1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定にあたっては、株式付与E S O P信託が所有する当社株式を四半期連結財務諸表において自己株式として計上しているため、「期中平均株式数」から当該株式数を控除しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、第1四半期連結会計期間において、株式会社ジーエートラストを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況
1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成26年4月に実施された消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動や夏場の天候不順等から個人消費は弱含みで推移いたしました。政府・日銀による経済政策や大胆な金融政策などを背景として、企業業績の向上や雇用環境の改善など、着実に景気回復の兆しが見られてきております。

このような状況の中、当社グループは駐車場事業におきましては、既存駐車場の活性化及び新規駐車場の開発に注力、不動産等事業におきましては、当第2四半期連結累計期間においては新築マンションの竣工はありませんでしたが、前連結会計年度竣工の「トラスト大牟田カルディオ（福岡県大牟田市）」及び「トラストネクサス新椋野（山口県下関市）」20戸の引渡しを実施、全戸完売となりました。

なお、当連結会計年度においては新築マンション3棟156戸「トラスト前原中央ネクサージュ（福岡県糸島市、72戸、平成27年1月竣工）」、「トラストネクサス小野田駅前（山口県山陽小野田市、36戸、平成27年2月竣工予定）」、「トラストネクサス長崎オーシャンコート（長崎県長崎市、48戸、平成27年5月竣工予定）」の竣工を予定しておりますが、竣工時期がいずれも第3四半期連結会計期間以降となっております。従いまして第2四半期連結会計期間までは、不動産販売関連経費を先行して負担することになり、経常損失となっておりますが、年度計画においては経常利益430百万円を確保する計画としております。

以上の結果、売上高は4,847,366千円（前年同期比20.6%減）、営業損失139,848千円（前年同期は466,131千円の営業利益）、経常損失239,205千円（前年同期は395,520千円の経常利益）、四半期純損失は179,597千円（前年同期は193,251千円の四半期純利益）となりました。

セグメント別の業績は次の通りであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しておりますが、「ウォーター事業」については前第4四半期連結会計期間より事業を開始しているため、前第2四半期連結累計期間における該当事項はありません。

駐車場事業

主に前連結会計年度にオープンした駐車場の早期収益化を図ることを中心とした既存駐車場の活性化に注力することに加え、低採算駐車場の地代交渉、閉鎖等の実施、新規駐車場の開発等を積極的に行い、前第2四半期連結累計期間における営業利益が67,875千円と低迷した駐車場事業の大幅な収益改善を図ってまいりました。

以上の結果、売上高は3,427,557千円（前年同期比17.6%増）、営業利益249,727千円（同267.9%増）となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間末の駐車場数は779ヶ所（前年同期より80ヶ所増、前連結会計年度末より17ヶ所増）、車室数は29,020車室（前年同期より3,319車室増、前連結会計年度末より970車室増）となっております。

不動産等事業

前第2四半期連結累計期間においては、新築マンション「トラスト新宮中央ネクサージュ（福岡県糟屋郡新宮町）」が竣工、119戸の引渡しを行ったのに対し、当第2四半期連結累計期間においては新築マンションの竣工がありませんでしたが、前連結会計年度竣工のマンション「トラスト大牟田カルディオ（福岡県大牟田市）」、「トラストネクサス新椋野（山口県下関市）」20戸の引渡しを実施、全戸完売となりました。

以上の結果、売上高567,540千円（前年同期比81.9%減）、営業損失169,493千円（前年同期は412,049千円の営業利益）となりました。

ウォーター事業

水素水の販売を中心として行うウォーター事業につきましては、前連結会計年度より段階的に事業を開始いたしました。当第2四半期連結累計期間におきましては、認知度向上、固定客確保のため、先行投資として広告宣伝費等を積極的に投入してまいりました。

以上の結果、売上高447,985千円、営業損失191,839千円となりました。

その他事業

その他事業につきましては、前連結会計年度より運営を開始いたしました温浴施設「那珂川清滝（福岡県筑紫郡那珂川町）」をはじめとし、ゴルフ練習場「カスタネット倶楽部水巻（福岡県遠賀郡水巻町）」、広告事業、メディカルサービス事業等の新規事業は概ね堅調に推移いたしました。また、警備事業におきましても、徐々にではありますが契約を積み重ねてまいりました。

以上の結果、売上高404,283千円（前年同期比619.1%増）、営業損失14,993千円（前年同期は18,889千円の営業損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較し234,683千円増加し、1,549,073千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は、433,675千円（前年同期は378,096千円の取得）となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失252,912千円を計上したことのほか、駐車場設備等の減価償却費262,632千円、駐車場設備等の減損損失14,365千円、のれん償却額46,941千円、売上債権の増加による減少額87,188千円、たな卸資産の増加による減少額547,728千円、利息の支払額95,903千円、法人税等の支払額139,159千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、1,855,058千円（前年同期は2,026,653千円の使用）となりました。これは主に、福岡市中央区の駐車場用地の取得等に係る有形固定資産の取得による支出1,719,290千円、貸付けによる支出98,770千円、新規駐車場に係る敷金の差入による支出48,908千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により取得した資金は、2,523,417千円（前年同期は1,393,204千円の取得）となりました。これは主に、短期借入金の純増加額1,509,200千円、長期借入れによる収入1,780,000千円と長期借入金の返済による支出584,290千円、リース債務の返済による支出112,221千円、配当金の支払額40,267千円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,165,000	5,165,000	東京証券取引所 (マザーズ) 福岡証券取引所 (Q-Board市場)	権利内容になんら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	5,165,000	5,165,000	-	-

(注)平成27年2月1日から、本書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日 (注)	5,000	5,165,000	498	419,059	498	105,498

(注)新株予約権の行使による増加であります。

(6)【大株主の状況】

平成26年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社渡神	福岡市中央区荒戸3丁目3番19号	1,601,900	31.01
渡邊 靖司	福岡市南区	516,000	9.99
トラストパーク株式会社	福岡市博多区博多駅南5丁目15番18号	225,000	4.36
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(株式付与E S O P信 託口・75551口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	202,100	3.91
安井 利男	静岡県富士市	125,200	2.42
株式会社ティーケーピー	東京都新宿区市谷八幡町8	124,500	2.41
山中 孝一	東京都港区	90,000	1.74
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	81,800	1.58
楽天証券株式会社	東京都品川区東品川4丁目12番3号	60,300	1.17
藤原 香代子	福岡市中央区	60,200	1.17
計	-	3,087,000	59.77

(注) 1.トラストパーク株式会社は、相互保有株主であるため議決権はありません。

2.日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口・75551口)が所有する当社株式202,100株は自己株式には加算しておりません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(相互保有株式) 普通株式 225,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,939,300	49,393	-
単元未満株式	700	-	-
発行済株式総数	5,165,000	-	-
総株主の議決権	-	49,393	-

(注) 当第2四半期連結会計期間末における株式付与E S O P信託が保有している当社株式202,100株は、四半期連結財務諸表において、自己株式として処理しておりますが、「完全議決権株式(自己株式)」には含みません。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(相互保有株式) トラストパーク株式会社	福岡市博多区博多駅南 5丁目15番18号	225,000	-	225,000	4.36
計	-	225,000	-	225,000	4.36

(注) 当第2四半期連結会計期間末における株式付与E S O P信託が保有している当社株式202,100株は、四半期連結財務諸表において、自己株式として処理しており、日本マスタートラスト信託銀行株式会社名義で所有しておりますが、株式付与E S O P信託による信託財産であり、自己株式には含みません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年7月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,390,425	1,626,311
受取手形及び売掛金	242,573	329,761
販売用不動産	750,906	5,063,083
仕掛販売用不動産	1,230,581	2,120,740
商品及び製品	13,510	58,828
原材料及び貯蔵品	26,953	20,687
その他	674,598	680,832
貸倒引当金	4,648	5,674
流動資産合計	4,324,900	9,894,571
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,099,129	1,080,414
土地	4,151,736	1,855,762
その他(純額)	670,736	919,822
有形固定資産合計	6,921,602	3,856,000
無形固定資産		
のれん	563,693	516,751
その他	170,791	181,463
無形固定資産合計	734,484	698,214
投資その他の資産		
その他	875,197	931,716
貸倒引当金	2,247	1,139
投資その他の資産合計	872,949	930,577
固定資産合計	8,529,037	5,484,792
資産合計	12,853,937	15,379,363

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	152,050	189,328
短期借入金	2,754,000	4,263,200
1年内返済予定の長期借入金	938,951	1,034,463
未払法人税等	155,055	36,206
ポイント引当金	20,725	19,518
返品調整引当金	-	404
資産除去債務	1,757	5,557
その他	1,204,153	1,259,425
流動負債合計	5,226,695	6,808,103
固定負債		
長期借入金	5,808,491	6,908,689
株式給付引当金	5,571	5,667
退職給付に係る負債	32,588	32,578
資産除去債務	44,963	42,446
その他	579,316	642,326
固定負債合計	6,470,931	7,631,707
負債合計	11,697,626	14,439,811
純資産の部		
株主資本		
資本金	418,561	419,059
資本剰余金	219,651	220,149
利益剰余金	726,411	506,347
自己株式	208,072	206,503
株主資本合計	1,156,550	939,052
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	251	483
その他の包括利益累計額合計	251	483
少数株主持分	11	16
純資産合計	1,156,311	939,552
負債純資産合計	12,853,937	15,379,363

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
売上高	6,106,051	4,847,366
売上原価	4,687,895	3,692,786
売上総利益	1,418,155	1,154,580
販売費及び一般管理費	952,024	1,294,428
営業利益又は営業損失()	466,131	139,848
営業外収益		
受取利息	484	11,129
受取配当金	116	88
受取手数料	4,000	-
投資有価証券売却益	1,957	1,904
その他	4,658	7,999
営業外収益合計	11,216	21,121
営業外費用		
支払利息	60,638	98,029
その他	21,189	22,450
営業外費用合計	81,827	120,479
経常利益又は経常損失()	395,520	239,205
特別利益		
固定資産売却益	154	674
特別利益合計	154	674
特別損失		
減損損失	20,039	14,365
固定資産除却損	-	15
特別損失合計	20,039	14,381
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	375,636	252,912
法人税、住民税及び事業税	169,242	26,949
法人税等調整額	13,145	100,269
法人税等合計	182,387	73,320
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	193,249	179,592
少数株主利益又は少数株主損失()	2	5
四半期純利益又は四半期純損失()	193,251	179,597

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	193,249	179,592
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	406	734
その他の包括利益合計	406	734
四半期包括利益	193,655	178,858
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	193,657	178,863
少数株主に係る四半期包括利益	2	5

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	375,636	252,912
減価償却費	169,461	262,632
減損損失	20,039	14,365
のれん償却額	27,784	46,941
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,232	82
ポイント引当金の増減額(は減少)	1,399	1,207
株式給付引当金の増減額(は減少)	1,951	1,664
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	3,583	10
返品調整引当金の増減額(は減少)	-	404
受取利息及び受取配当金	601	11,217
支払利息	60,638	98,029
固定資産除却損	3,378	2,234
有形固定資産売却損益(は益)	154	674
投資有価証券売却損益(は益)	1,957	1,904
売上債権の増減額(は増加)	14,792	87,188
たな卸資産の増減額(は増加)	500,737	547,728
仕入債務の増減額(は減少)	370,835	37,277
その他	154,112	158,788
小計	650,175	280,587
利息及び配当金の受取額	601	11,217
利息の支払額	60,379	95,903
法人税等の支払額	258,561	139,159
法人税等の還付額	46,259	70,756
営業活動によるキャッシュ・フロー	378,096	433,675
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	9,204	1,203
定期預金の払戻による収入	5,004	1
有形固定資産の取得による支出	1,833,966	1,719,290
無形固定資産の取得による支出	101,608	29,399
有形固定資産の売却による収入	227	-
投資有価証券の取得による支出	45,056	39,031
投資有価証券の売却による収入	32,035	51,920
貸付けによる支出	35,650	98,770
貸付金の回収による収入	125	21,862
敷金の差入による支出	39,363	48,908
敷金の回収による収入	7,711	16,755
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	3,231	-
その他	10,141	8,994
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,026,653	1,855,058

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	678,770	1,509,200
長期借入れによる収入	1,610,000	1,780,000
長期借入金の返済による支出	769,820	584,290
リース債務の返済による支出	85,677	112,221
配当金の支払額	40,077	40,267
株式の発行による収入	-	996
少数株主からの払込みによる収入	10	-
その他	-	30,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,393,204	2,523,417
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	255,352	234,683
現金及び現金同等物の期首残高	1,584,329	1,314,389
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,328,976	1,549,073

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において、株式会社ジーエートラストを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を第1四半期連結会計期間より適用し、信託が保有する株式に対する当社からの配当金及び信託に関する諸費用の純額を資産又は負債に計上しております。

当該会計方針の変更による影響はありません。

なお、従業員へ割り当てられたポイントに対する引当金については、内容をより明瞭に表示するため「退職給付に係る負債」から「株式給付引当金」に表示科目を変更しております。

(追加情報)

(連結納税制度の適用)

当社及び一部を除く連結子会社は、第1四半期連結会計期間より連結納税制度を適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保有目的の変更に伴い、固定資産として保有していた建物及び構築物920,305千円、土地3,777,229千円を販売用不動産に振替えております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)
貸倒引当金繰入額	1,793千円	2,037千円
退職給付費用	2,415	2,122
ポイント引当金繰入額	623	628
株式給付引当金繰入額	1,951	1,664
広告宣伝費	75,056	319,284

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)
現金及び預金勘定	1,401,369千円	1,626,311千円
有価証券勘定	2,040	-
預入期間が3か月を超える定期預金	74,433	77,237
現金及び現金同等物	1,328,976	1,549,073

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年7月1日至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年9月26日 定時株主総会	普通株式 (トラストパー ク株)	40,467	820	平成25年6月30日	平成25年9月27日	利益剰余金

(注) 1. 当社は平成25年7月1日に単独株式移転により設立された完全親会社であるため、配当金の支払額は上記の完全子会社の株主総会において決議された金額であります。

2. 配当金の総額には、株式付与E S O P信託が所有する株式に対する配当金1,705千円を含めております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年2月6日 取締役会	普通株式	40,467	8.2	平成25年12月31日	平成26年3月7日	その他 資本剰余金

(注) 配当金の総額には、株式付与E S O P信託が所有する株式に対する配当金1,705千円を含めております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年7月1日至平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年9月25日 定時株主総会	普通株式	40,466	8.2	平成26年6月30日	平成26年9月26日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式付与E S O P信託が所有する株式に対する配当金1,697千円を含めております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年2月10日 取締役会	普通株式	40,507	8.2	平成26年12月31日	平成27年2月27日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式付与E S O P信託が所有する株式に対する配当金1,657千円を含めております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年7月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	駐車場 事業	不動産等 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,915,567	3,134,259	6,049,826	56,224	6,106,051	-	6,106,051
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	1,212	6,161	7,374	20,823	28,197	(28,197)	-
計	2,916,780	3,140,420	6,057,200	77,047	6,134,248	(28,197)	6,106,051
セグメント利益又は 損失()	67,875	412,049	479,924	18,889	461,035	5,096	466,131

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告事業、警備事業、メディカルサービス事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去92,886千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 89,224千円及び棚卸資産等の調整額1,433千円が含まれております。全社費用の主なものは、当社(持株会社)運営に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「駐車場事業」セグメントにおいて、主に収益性が著しく低下した店舗設備の帳簿価額を回収可能性額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。また、経営環境および今後の見通しを勘案し、のれんの評価を見直した結果、のれんの減損損失が発生しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては16,436千円(うち、のれんの減損損失は、6,826千円)であります。

「不動産等事業」セグメントにおいて、主に収益性が著しく低下した設備の簿価額を回収可能性額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては3,602千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「駐車場事業」セグメントにおいて、経営環境および今後の見通しを勘案し、のれんの評価を見直した結果、のれんの減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は6,826千円であります。

当第2四半期連結累計期間（自平成26年7月1日至平成26年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	駐車場 事業	不動産等 事業	ウォーター 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,427,557	567,540	447,985	4,443,082	404,283	4,847,366	-	4,847,366
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,620	13,051	942	15,613	26,373	41,987	(41,987)	-
計	3,429,177	580,591	448,928	4,458,696	430,657	4,889,353	(41,987)	4,847,366
セグメント利益又は損失()	249,727	169,493	191,839	111,606	14,993	126,599	13,248	139,848

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告事業、警備事業、メディカルサービス事業、アミューズメント事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去158,014千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 171,289千円及び棚卸資産等の調整額26千円が含まれております。全社費用の主なものは、当社（持株会社）運営に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、「その他」に含まれていた「ウォーター事業」について金額的重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、「ウォーター事業」については前第4四半期連結会計期間より事業を開始しているため、前第2四半期連結累計期間における該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「駐車場事業」セグメントにおいて、主に収益性が著しく低下した店舗設備の帳簿価額を回収可能性額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては14,365千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額()	40円88銭	37円96銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	193,251	179,597
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期 純損失金額()(千円)	193,251	179,597
普通株式の期中平均株式数(株)	4,727,000	4,730,799
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	40円46銭	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	48,220	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも の概要	-	-

(注) 1. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 「1株当たり情報」の算定にあたっては、株式付とE S O P信託が所有する当社株式を四半期連結財務諸表において自己株式として計上しているため、「普通株式の期中平均株式数」から当該株式数を控除しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成27年2月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....40,507千円

(ロ) 1株当たりの金額.....8円20銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成27年2月27日

(注) 1. 平成26年12月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

2. 配当金の総額には、株式付とE S O P信託が所有する株式に対する配当金1,657千円を含めております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月12日

トラストホールディングス株式会社

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 吉川 秀嗣 印

業務執行社員 公認会計士 大神 匡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトラストホールディングス株式会社の平成26年7月1日から平成27年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年7月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トラストホールディングス株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。